

いなべ市行政改革  
第3期集中改革プラン

平成28年度実績報告書  
平成29年度実施計画書

平成29年3月



いなべ市行政改革推進本部

はじめに

### 1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様に公表しています。

### 2. 第3期集中改革プラン（平成27年度から平成31年度）実施計画書について

平成26年度に、行政改革推進委員会の答申をもとに第2次行政改革大綱を策定しました。第2次行政改革大綱では、これまで進めてきた、行政サービスの品質向上活動であるいなべブランドの確立を目指します。また、新庁舎の建設にあわせて、公共施設の再配置を行います。第1次行政改革プランで取り組んできた、定員適正化計画に基づいた職員定数の適正化を図るとともに、公共料金の見直しなど大きな課題にも引き続き取り組んでいきます。

### 3. 平成29年度の方針

行政改革推進委員会からの第2次行政改革大綱答申に基づき、行政改革を推進します。新庁舎の整備に伴う公共施設の有効利用を検討していきます。

## 目 次

### 1. 重点取組事項

- (1) 平成28年度重点取組実績 P4
- (2) 平成29年度重点取組計画 P5
  - 資料1 平成29年度 補助金・負担金見直し概要

### 2. 取組事項総括表

- (1) 行政改革大綱の体系別集計表 P6

### 3. 集中改革プラン取組事項一覧表

- (1) パートナーシップのまちづくり
  - ① 多様な市民参加の推進 P7
  - ② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実 P7
  - ③ シティプロモーションの推進 P7
- (2) 簡素で効率的な行政システムの構築
  - ① 総合的・計画的な行政の推進 P7
  - ② 組織体制の充実 P9
  - ③ 電子市役所の推進 P11
- (3) 効果的で効率的な財政運営の実現
  - ① 財源の確保 P11
  - ② 財源の効率的な活用 P13
  - ③ 財政運営の適正化 P13

### 4. 職員適正管理・給与等の適正化 P15

- (1) 定員管理の適正化
- (2) 給与の適正化 平成28年度取組実績
- (3) 新しい人事制度の構築 平成28年度取組実績
- (4) 給与の適正化 平成29年度実施計画
- (5) 新しい人事制度の構築 平成29年度実施計画

## 1. 重点取組事項

### (1) 平成28年度の取組実績について

#### ① 行政改革推進本部の重点取組

第2次いなべ市行政改革大綱に基づいて集中改革プランの内容の充実を図りました。

#### ② 電子市役所の推進

財務会計システム更新を行いました。

総合計画の実施計画・予算編成・行政評価が同一のシステムで管理出来るようにりま  
ペーパーレス会議システムの導入を行いました。

#### ③ 給与の適正化

管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給しました。

#### ④ 新しい人事制度の構築

人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進しました。

### (2) 平成29年度の取組計画について

#### ① 行政改革推進本部の重点取組

第2次いなべ市行政改革大綱に基づいて集中改革プランの内容の充実を図ります。

#### ② 電子市役所の推進

人事給与システムの更新を行います。

#### ③ 定員適正化計画の推進

第3次定員適正化計画に基づき定員の適正管理を行います。

#### ④ 給与の適正化

管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。

#### ⑤ 新しい人事制度の構築

人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進します。

平成29年度補助金・負担金の見直しの概要

資料 1

(削減)

単年及び廃止	6件	1,880万円
縮小等内容の見直し	69件	1億0,750万円
削減額計	75件	1億2,630万円

(主な内容)

<u>地域団体等補助金削減額</u>	<u>29件</u>	<u>8,393万円</u>
例		
臨時福祉給付金		3,900万円
北勢線事業運営維持費補助金		597万円
農地中間管理機構集積協力金		975万円
<u>各種研究会等負担金削減額</u>	<u>45件</u>	<u>2,311万円</u>
例		
三重県土地改良事業団体連合会負担金		85万円
桑名・員弁広域連合負担金		
<u>工事関係補助金負担金縮減額(事業終了を含む)</u>	<u>3件</u>	<u>2,256万円</u>
例		
養護老人ホーム施設改修補助金		1,500万円
常備消防施設整備負担金		746万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	81件	2億5,923万円
	(うち新規 34件)	7,460万円

(主な内容)

例		
石榑保育園補助金		1億2,293万円
いなべひまわり保育園整備補助金		2,127万円
三里保育園整備補助金		1,908万円
子育て支援センター整備事業補助金		1,366万円
学校TRYある事業事業補助金		500万円
市外認定こども園等負担金		599万円

H29年度当初予算

18億5,603万円

2. 平成29年度集中改革プラン取組事項総括表（計画）

(1) 行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	平成29年度取組計画項目数
(1) パートナーシップのまちづくり	① 多様な市民参加の推進	4
	② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	5
	③ シティプロモーションの推進	5
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	① 総合的・計画的な行政の推進	3
	② 組織体制の充実	11
	③ 電子市役所の推進	11
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	① 財源の確保	5
	② 財源の効率的な活用	2
	③ 財政運営の適正化	4
合計		50

### 3. 取組事項一覧表(平成29年度実施計画)

3. 取組事項一覧表(平成29年度実施計画)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第3期集中改革プラン計画年度				
							27	28	29	30	31
パートナーシップの まちづくり	多様な市民参加 の推進	自治会の組織強 化支援	自治会加入促進広報の見直し	新規	すべての自治会に周知できるよう、既存の自治会加入促進広報(北勢町)を見直す。	総務課	実施	→	→	→	→
			市民活動団体の交流会の実施	新規	市民活動団体の活動のPR、市民活動団体同士の交流を目的に交流会を実施しする。	市民活動室	実施	→	→	→	→
		講演会・勉強会の実施	新規	市民活動団体のニーズに合った講演会、勉強会を開催し、活動のサポートを行う。	市民活動室	実施	→	→	→	→	
		活動団体の支援としての情報発信	新規	紙面、ホームページで情報発信を行う。	市民活動室	実施	→	→	→	→	
	パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	コミュニティFMを 活用した広報活 動の充実	防災ラジオの配布 屋外拡声子局の整備 いなべFMへの防災番組の企画	新規	市民に防災ラジオ、屋外拡声子局から避難勧告などの的確な災害情報の提供を行う。 いなべFMを積極的に活用して、平時から防災意識向上を行う。	危機管理課	実施	→	→	→	→
			広報誌「Link」への掲載	新規	市の情報発信の根幹を成す媒体としてさらにわかりやすく、親しみの持てる紙面づくりに取り組む。	広報秘書課	実施	→	→	→	→
			CTY文字情報での告知	新規	市政情報の発信のためのツールとして積極的に活用していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→
			報道機関へのプレスリリース	新規	マスメディアの発信力を活用し、市政情報の発信を行っていく	広報秘書課	実施	→	→	→	→
			概要書などわかりやすい資料の添付について担当課への依頼・調整	新規	市民向けの情報について、簡潔でわかりやすい文面になるよう担当課との調整を図る。	広報秘書課	実施	→	→	→	→
			シティブロモー ションの推進	広報戦略基本方 針に基づく広報体 制の確立	新規	広報戦略基本方針の策定向け、取り組んで行く。	広報秘書課	検討	→	実施	→
シティブロモー ションの推進	いなべブランドを 通じた戦略的な 市の売り込み	いなべブランド事業の更新(既存事業のメンテナンスと新規事業の登録)と発信	新規	既存事業のブラッシュアップと見直し、新規事業の登録を進め、いなべブランド事業の品質と市の知名度を向上させる。	政策課	実施	→	→	→	→	
		アウトドアや食を中心としたプロ モーションイベントの開催	新規	部局を横断した、グリーンクリエイティブいなべプロジェクトを中心に市民ボランティアや大学、企業などと連携しプロモーションを展開する。	政策課	実施	→	→	→	→	
		プレスリリースなどマスメディアへ の情報発信	新規	マスメディアの発信力を活用し、いなべの知名度向上に取組む。	広報秘書課	実施	→	→	→	→	
		いなべ応援隊「いなサポ」の推進	新規	5年で市内外者500人のいなベサポータを要請する。	政策課	実施	→	→	→	→	
		簡素で効率的な行 政システムの構築	総合的・計画的な 行政の推進	総合計画に基づ いた計画的な行 政運営の推進	新規	第2次総合計画基本構想を計画的に推進する。	政策課	実施	→	→	→
行政評価を通じ た対話の促進と 活発な事務改善 の推進	新規			厳しい財政状況の中、限られた経営資源(人・物・金)を効果的・効率的に配分するため、事務事業評価と施策評価の定着化を図る。	政策課	実施	→	→	→	→	

28年度具体的取組実績	29年度具体的取組計画	28年度財政効果額 (千円)	28年度財政効果実績額の算定根拠	29年度財政効果見込額 (千円)	29年度財政効果見込額の算定根拠
昨年度に作成した自治会加入促進チラシを転入者などへ配布し、自治会加入促進を行いました。	引き続き、既存の自治会加入促進チラシを活用し、自治会加入促進に努めます。				
活動の幅や内容が広がるよう、市民活動団体同士を結びつけたり、市民活動団体と企業を結びつけるような交流会を開催しました。	活動の幅や内容が広がるよう、市民活動団体同士を結びつけたり、市民活動団体と企業を結びつけるような交流会を開催します。				
市民活動団体にとって有益な講演会や研修会などを開催しました。	市民活動団体にとって有益な講演会や研修会などを開催します。				
ホームページをリニューアルし情報発信を行いました。また、広報紙も年間12回発行しました。	広報紙やホームページで情報発信を行います。				
中継局3局(北勢1局、藤原2局)の整備を完了し、受信状況が向上しました。災害情報を確実に伝達するため、毎月1回、屋外拡声子局及び防災ラジオを自動起動させて緊急割込放送を行いました。いなべFMを活用して、防災情報番組を放送しました。台風接近時に、いなべフェムを臨時災害放送局に切り替えて、災害情報を発信しました。	月1回の試験放送(緊急割込放送)を実施し、災害情報を確実に伝達できる環境を確保します。いなべFMを活用した防災情報番組を企画し、防災啓発を推進します。災害時に緊急割込放送または災害情報番組放送を行い、迅速に災害情報を伝達します。				
広報誌Linkに興味を持っていただけるよう、市民のみなさんにとって身近な話題や、役に立つ情報を取り入れました。	広報誌Linkに興味を持っていただけるよう、市民のみなさんにとって身近な話題や、役に立つ情報を掲載していきます。				
身近なイベント情報や行政情報の発信を行いました。	身近なイベント情報や行政情報を発信していきます。				
プレスリリースや取材メモなど140件の情報をマスメディアに発信しました。	イベント情報や行政情報が市内外の多くの人に伝わるよう積極的にマスメディアに情報発信を行います。				
市民向けの情報について、簡潔でわかりやすい文面になるよう担当課との調整を図りました。	市民向けの情報について、簡潔でわかりやすい文面になるよう担当課との調整を図ります。				
三重県や他市町の戦略プラン等の情報収集を行いました。	基本方針の策定に向けて引き続き取組を進めます。				
いなべブランド冊子をデザインを入れて刷新しました。	いなべブランド冊子の内容の見直しを行っていきます。				
平成28年度はHOPEメタルクラフト～いなべに響く鉄金の音～・鼎ふしぎ発見！・第2回日本のまんなか いなべ山女子フェスタ・モンベルフレンドフェア インテックス大阪というイベントを開催しました。	グリーンクリエイティブいなべプロジェクトのノウハウを受け継いだ、GCI事務局が中心となり、引き続き市民、大学、企業などと連携したプロモーション活動を展開します。				
昨年度実績から、有効な手段を検討し、より効率的な情報発信に取り組みます。					
SNSやイベント等により、いなべに関心を持った人に声かけをし、登録者を4名増やすことができました。	定期的な情報提供でファンを獲得してきましたが、SNSを主軸としたタイムリーかつ細やかなフォローが可能な仕組みに制度変更を検討します。				
総合計画を着実に進めるために、8月9日に総合計画審議会を開催しました。	8月に開催していた審議会を5月に開催し、新年度予算にその結果を反映できるようにします。				
財務会計システム更新にあわせて、財務会計システムで事務事業評価表・施策評価表が可能となりました。このことにより、総合計画と予算の連動が可能となりました。	事務事業評価・施策評価を充実し財源の効果的な配分ができるように事業内容の見直しを行っていきます。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第3期集中改革プラン計画年度				
							27	28	29	30	31
簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	目標管理による計画的・効率的な業務の推進	人事評価制度の目標管理の運用強化	新規	人事評価制度の目標管理を有効に活用して、計画的・効率的な業務を推進し、目標の設定内容、達成の結果について検証を行い、更なる目標の達成に向けたP-D-Sサイクルを展開する。	職員課	実施	→	→	→	→
	組織体制の充実	法令遵守による行政執行の徹底	例規整備の適正化	新規	市の行政事務の根拠となるよう、条例・規則等の制定改廃を適正に行う。	法務情報課	実施	→	→	→	→
			職員の法令遵守意識の向上	新規	法令遵守を職員に意識づけることにより、不正・不当な行政事務を排除する。	法務情報課	実施	→	→	→	→
			行政手続基準の明確化	新規	透明性が高く公平・公正なサービスを市民に提供するため、行政手続基準を明確にし公表する。	法務情報課	実施	→	→	→	→
			個人情報の取扱いの適正化	新規	市民の理解と信頼を深めるため、行政事務における個人情報の取扱いを明確にし公表する。	法務情報課	実施	→	→	→	→
			文書管理の適正化	新規	違法・不当な行政事務を排除し、適正な情報公開事務ができるよう、適正文書管理を行う。	法務情報課	実施	→	→	→	→
		定員管理の適正化	第3次定員適正化計画の策定	新規	総務省類似団体別職員数を参考とし、退職者数に対する新規採用者数の抑制する。	職員課	実施	→	→	→	→
			早期退職者の募集	新規	定年前希望退職者の募集を行い、職員数の削減を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			正規職員の新規採用抑制	新規	正規職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			非常勤職員の任用抑制	新規	非常勤職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			職員力・組織力の向上	年度研修計画の策定・実施	新規	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質向上させる。	職員課	実施	→	→	→

28年度具体的取組実績	29年度具体的取組計画	28年度財政効果額 (千円)	28年度財政効果実績額の算定根拠	29年度財政効果見込額 (千円)	29年度財政効果見込額の算定根拠
各職員について、上司との ①計画の内容確認の面談(P) ②計画の進捗状況確認の面談(D) ③計画の達成状況確認の面談(S) の計3回の面談を行うとともに、必要に応じて追加の面談を行います。また適宜進捗を確認する等、P-D-Sサイクルに基づいた目標管理を行います。 管理職については、昨年度の実績を踏まえ、評価の質を高め信頼を確保するため、評価者研修や面談、調整会議を行います。 新しい能力・態度評価の定着に向けた運用基準の徹底を図るとともに、やる気を喚起するため、面談を重視した運用を行います。 改正した評価基準により、人事評価結果を適正に給与に反映します。	各職員について、上司との ①計画の内容確認の面談(P) ②計画の進捗状況確認の面談(D) ③計画の達成状況確認の面談(S) の計3回の面談を行うとともに、必要に応じて追加の面談を行います。また適宜進捗を確認する等、P-D-Sサイクルに基づいた目標管理を行います。 管理職については、昨年度の実績を踏まえ、評価の質を高め信頼を確保するため、評価者研修や面談、調整会議を行います。 新しい能力・態度評価の定着に向けた運用基準の徹底を図るとともに、やる気を喚起するため、面談を重視した運用を行います。 改正した評価基準により、人事評価結果を適正に給与に反映します。				
条例の制定改廃について、市議会への議案提出、議決、公布等の事務を適正に進めた。	条例の制定改廃について、市議会への議案提出、議決、公布等の事務を適正に進めます。				
新規採用職員をはじめとして文書処理に関することを重点的に適正な行政事務の遂行に関する研修を行った。	新規採用職員をはじめとして文書処理に関することを重点的に適正な行政事務の遂行に関する研修を行います。				
行政手続における審査基準、標準処理期間等の追加変更削除を確認し、審査基準等について市ホームページで公表した。	行政手続における審査基準、標準処理期間等の追加変更削除を確認し、審査基準等について市ホームページで公表します。				
番号法の施行に伴い、個人番号を含む事務について重点的に追加変更削除を確認したうえで、個人情報取扱事務について、市ホームページで公表した。	番号法の施行に伴い、個人番号を含む事務について重点的に追加変更削除を確認したうえで、個人情報取扱事務について、市ホームページで公表します。				
北勢庁舎及び藤原庁舎の部署に対してファイリングシステムの内部監査を実施した。	北勢庁舎及び藤原庁舎の部署に対してファイリングシステムの内部監査を実施します。				
定員適正化計画、前年度採用者、退職者、再任用を考慮して、計画的な職員採用を実施します。 平成28年度の職員数は、定員適正化計画数と同数であるため、計画数に近づけて安定的な行政運営を行うために、計画通り今年度の新規採用は10人程度を予定しています。	定員適正化計画、前年度採用者、退職者、再任用を考慮して、計画的な職員採用を実施します。 平成29年度の職員数は、定員適正化計画通りの削減は、行政経営全体を見通して現状では不可能ですが、適性な配置に努めています。今年度の新規採用は10人程度を予定しています。				
①勤続年数、年齢等要件を検討、設定します。 ②定数を考慮した採用数の調整を可能にするため、引き続き募集時期を10月1にします。 ③早期退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底します。	①勤続年数、年齢等要件を検討、設定します。 ②定数を考慮した採用数の調整を可能にするため、引き続き募集時期を10月1にします。 ③早期退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底します。	21,352	平成28年度人件費削減効果額＝平成27年度希望退職者2人分総人件費21,352千円	30,256	平成29年度人件費削減効果額＝平成28年度希望退職者3人分総人件費30,256千円
定員適正化計画、前年度採用者、退職者、再任用を考慮して、計画的な職員採用を実施します。 平成28年度の職員数は、定員適正化計画数と同数であるため、計画数に近づけて安定的な行政運営を行うために、計画通り今年度の新規採用は10人程度を予定しています。	定員適正化計画、前年度採用者、退職者、再任用を考慮して、計画的な職員採用を実施します。 平成29年度の職員数は、定員適正化計画通りの削減は、行政経営全体を見通して現状では不可能ですが、適性な配置に努めています。今年度の新規採用は10人程度を予定しています。	-53,076	平成27年度職員増員数6人(退職26人-採用32人(割愛、再任用含む))×平均単価8,846千円 ※職員削減数には、定年前希望退職者は数を除きます。(退職者の募集の取組項目にて財政効果を計上しているため) ※平均単価は、平成27年度予算書の平均単価	30,256	平成29年度人件費削減効果額＝平成28年度希望退職者3人分総人件費30,256千円
予算編成前に非常勤職員の積算調査表を提出してもらい、任用の必要性を任用課と職員課で確認し、財政課へ引き継ぎます。 また、第3次定員適正化計画の策定にあたり、非常勤職員についても数値目標を設けることを検討します。	予算編成前に非常勤職員の積算調査表を提出してもらい、任用の必要性を任用課と職員課で確認し、財政課へ引き継ぎます。 また、第3次定員適正化計画の策定にあたり、非常勤職員についても数値目標を設けました。必要性を精査し、必要のない行政サービスは積極的に廃止し、最少人数で事業を推進するよう努めます。			-93,786	平成29年度職員増員数11人(退職19人-採用30人(割愛、再任用含む))×平均単価8,526千円 ※職員削減数には、定年前希望退職者は数を除きます。(退職者の募集の取組項目にて財政効果を計上しているため) ※平均単価は、平成29年度予算書の平均単価
①平成28年度当初の人事評価制度目標管理の管理職以上の組織管理目標に人材育成目標を選択項目として設定します。 ②設定した目標の進捗管理及び評価を行います。	①平成29年度当初の人事評価制度目標管理の管理職以上の組織管理目標に人材育成目標を選択項目として設定します。 ②設定した目標の進捗管理及び評価を行います。				









